

平成26年度（平成27年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 及 び 預 貯 金	2,199	保 険 契 約 準 備 金	19,989
現 金	2	支 払 備 金	5,307
預 貯 金	2,196	責 任 準 備 金	14,682
有 価 証 券	71,097	そ の 他 負 債	2,065
国 債	70,934	共 同 保 険 借	117
社 債	161	再 保 険 借	13
株 式	1	外 国 再 保 険 借	155
有 形 固 定 資 産	3,578	未 払 法 人 税 等	273
土 地	2,593	預 り 金	103
建 物	933	前 受 収 益	8
その他の有形固定資産	51	未 払 金	656
無 形 固 定 資 産	1,557	仮 受 金	735
ソ フ ト ウ ェ ア	1,448	賞 与 引 当 金	108
その他の無形固定資産	109	特 別 法 上 の 準 備 金	108
そ の 他 資 産	2,246	価 格 変 動 準 備 金	108
代 理 店 貸	1,614	負 債 の 部 合 計	22,271
共 同 保 険 貸	67		
再 保 険 貸	90	(純 資 産 の 部)	
外 国 再 保 険 貸	29	資 本 金	52,000
未 収 金	10	資 本 剰 余 金	1,455
未 収 収 益	130	資 本 準 備 金	1,455
預 託 金	2	利 益 剰 余 金	4,440
地 震 保 険 預 託 金	83	利 益 準 備 金	2,339
仮 払 金	218	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,100
繰 延 税 金 資 産	273	繰 越 利 益 剰 余 金	2,100
貸 倒 引 当 金	△0	株 主 資 本 合 計	57,895
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	786
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	786
		純 資 産 の 部 合 計	58,681
資 産 の 部 合 計	80,953	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	80,953

(注) 1. 会計方針に関する事項は以下のとおりであります。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - ① 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
 - ② その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - ③ その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
- (2) 有形固定資産の減価償却は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法により行っております。
- (3) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法による行っております。
- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- (5) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、勘定科目主管部が資産査定を実施し、当該部から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- (6) 賞与引当金は、従業員に賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (7) 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- (8) 消費税等の会計処理は税抜方式による行っております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式による行っております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資産の運用にあたり、安全性・健全性・流動性に留意しつつ、公社債を中心とする円金利資産ポートフォリオの構築をめざし、中長期的に安定収益を確保することを基本方針としております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、国内の公社債を中心とする有価証券であり、満期保有目的の債券及びその他有価証券として保有しております。これらは、金利リスクを中心とした市場関連リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、未払金その他の金融負債の支払など資金管理に関して流動性リスクに晒されております。なお、当社はデリバティブ取引を行っておりません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 市場関連リスクの管理

当社は、市場関連リスク管理統括部署をリスク管理・コンプライアンス部と定め市場関連リスク管理を行なうとともに、リスク管理にかかわる審議等を行なうリスク管理・コンプライアンス委員会に取組状況を報告しています。

市場関連リスクの管理にあたっては、損失限度枠等、リスク管理上必要と判断される限度枠を設定し、また、定期的に見直しを行なっています。さらに、当社ではVaR手法によるリスク量の計測に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。

(ii) 信用リスクの管理

当社は、信用リスク管理統括部署をリスク管理・コンプライアンス部と定め信用リスク管理を行なうとともに、リスク管理・コンプライアンス委員会に取組状況を報告しています。信用リスクの管理にあたっては、保有資産全体の安全性・健全性に鑑み、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう運用先の分散を図るとともに、とくに一定額以上の投融資や重要度の高い案件については、経営会議等で検討のうえ、決裁する体制となっております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスク管理統括部署をリスク管理・コンプライアンス部と定め流動性リスク管理を行うとともに、リスク管理・コンプライアンス委員会に取組状況を報告しています。流動性リスクの管理にあたっては、低流動性資産の運用制限、大口資金移動の事前把握等により、手元流動性水準を的確にコントロールしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	2, 199	2, 199	—
② 有価証券			
満期保有目的の債券	16, 871	18, 127	1, 256
その他有価証券	54, 225	54, 225	—
③ 代理店貸	1, 614	1, 614	—
資産計	74, 909	76, 166	1, 256

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

① 現金及び預貯金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

② 有価証券

これらの時価については、期末日の市場価格等によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

- (i) 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	15, 006	16, 278	1, 272
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1, 864	1, 848	△ 16
合計		16, 871	18, 127	1, 256

- (ii) その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	52, 745	51, 636	1, 108
	株式	—	—	—
	小計	52, 745	51, 636	1, 108
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	1, 479	1, 482	△ 3
	株式	—	—	—
	小計	1, 479	1, 482	△ 3
合計		54, 225	53, 119	1, 105

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

(iii) 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(iv) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

③ 代理店貸

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「資産

② 有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

非上場株式(貸借対照表計上額1百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金				
預貯金	2,196	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	6,760	8,920
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	10,170	26,499	15,535	—
地方債	—	—	—	—
社債	60	100	—	—
代理店貸	1,614	—	—	—
合計	14,040	26,599	22,295	8,920

3. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社では、東京都にある本社ビルにおいて一部賃貸をしており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は1,029百万円、時価は1,378百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による鑑定評価によっております。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていないため、当該評価額や指標を用いて調整した価額によっております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は1,964百万円であります。

5. 関係会社に対する金銭債権の総額は2百万円、金銭債務の総額は581百万円であります。

6. 繰延税金資産の総額は3,160百万円、繰延税金負債の総額は497百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は2,389百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金2,555百万円、支払備金351百万円及びソフトウェア176百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額金318百万円、自動車損害賠償責任保険にかかる責任準備金178百万円であります。

法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正は次のとおりであります。「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.78%から28.85%となります。

この税率変更により、責任準備金は17百万円、その他有価証券に係る評価差額金は21百万円、法人税等調整額は39百万円それぞれ増加し、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は18百万円、当期純利益は56百万円それぞれ減少しております。

7. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	5,846百万円
同上にかかる出再支払備金	945百万円
差引(イ)	4,901百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	405百万円
計(イ+ロ)	5,307百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	6,116百万円
同上にかかる出再責任準備金	912百万円
差引(イ)	5,203百万円
その他の責任準備金(ロ)	9,478百万円
計(イ+ロ)	14,682百万円

8. 1株当たりの純資産額は146,704円38銭であります。

算定上の基礎である純資産額は58,681百万円、普通株式の期末株式数は400千株であります。

9. 事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成26年度

〔平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで〕

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	15,547
保険引受収益	14,943
正味収入保険料	14,705
収入積立保険料	1
積立保険料等運用益	32
支払備金戻入額	204
その他の保険引受収益	0
資産運用収益	598
利息及び配当金収入	630
積立保険料等運用益振替	△32
その他の経常収益	4
経常費用	13,655
保険引受費用	9,363
正味支払保険金	5,489
損害調査費	767
諸手数料及び集金費	2,890
責任準備金繰入額	216
為替差損	0
その他の保険引受費用	0
営業費及び一般管理費	4,290
その他の経常費用	0
その他の経常費用	0
経常利益	1,891
特別損失	11
固定資産処分損	0
特別法上の準備金繰入額	10
価格変動準備金	10
税法引前当期純利益	1,880
法人税及び住民税	551
法人税等調整額	229
法人税等合計	780
当期純利益	1,099

(注) 1. 関係会社との取引による収益総額は120百万円、費用総額は1,137百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	16,351百万円
支払再保険料	1,645百万円
差引	14,705百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	5,802百万円
回収再保険金	312百万円
差引	5,489百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	3,231百万円
出再保険手数料	341百万円
差引	2,890百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	△283百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△80百万円
差引(イ)	△202百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	△2百万円
計(イ+ロ)	△204百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	△1,239百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△972百万円
差引(イ)	△266百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	483百万円
計(イ+ロ)	216百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	527百万円
不動産賃貸料	102百万円
その他利息・配当金	0百万円
計	630百万円

3. 1株当たりの当期純利益金額は2,749円77銭であります。

算定上の基礎である当期純利益金額及び普通株式に係る当期純利益金額は1,099百万円、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。